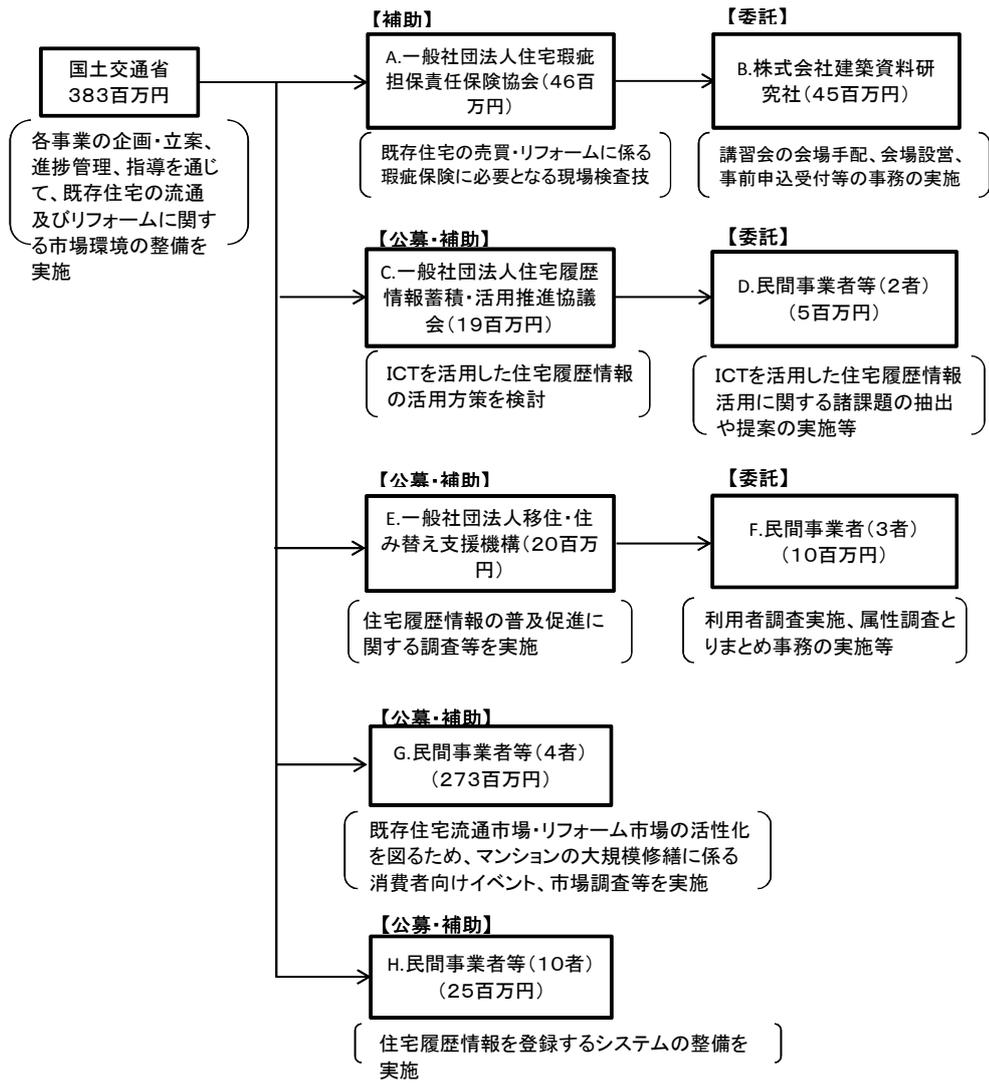


平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	既存住宅長期利用環境整備事業		担当部局庁	住宅局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H19/H22		担当課室	住宅生産課		課長 橋本公博		
会計区分	一般会計		施策名	9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	住宅・建築物環境対策事業費補助金交付要綱				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建物検査(インスペクション)の実施や住宅履歴情報の整備を図るとともに、工事や取引に係る不安を解消する保険制度の充実、住宅ストックの質に応じた資産評価への反映について調査研究などの体制整備に対して支援を行い、既存住宅の流通及びリフォームに関する市場環境の整備を進める。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>【平成22年度の事業内容】</p> <p>建物検査(インスペクション)の実施、住宅履歴情報の整備、保険制度の整備及び住宅ストックの質に対応した資産評価の適切な実施を行うための調査研究などの体制整備を行う。</p> <p>【平成20年度、21年度の主な実施内容】</p> <p>①住宅履歴情報の蓄積・活用に関する仕組み・ルールの検討 ②セキュリティ確保の情報管理の仕組みの検討 ③住宅履歴情報の蓄積・活用の普及</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	400	380	407	-	-	
		補正予算	0	0	0	-	-	
		繰越し等	0	0	0	-	-	
		計	400	380	407	-	-	
	執行額	400	380	383	-	-		
執行率(%)	100%	100%	94%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	既存住宅の流通シェア		成果実績	%	13.5			25
			達成度	%	54			-
	リフォーム実施戸数の住宅ストック数に対する割合		成果実績	%	3.5(H16-20平均)			6
		達成度	%	58			-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	実施事業者数		活動実績 (当初見込み)	事業者数	1	2	17 (15~20)	- ()
単位当たりコスト	約23百万円(実績/実施事業者数)		算出根拠	単位当たりコスト=実績額(383百万円/17者)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	△	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成22年度の行政事業レビューにおいて、事業効果が認められないため事業廃止との評価結果になったところである。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>【前回の指摘を踏まえて】 本事業は、平成22年度の行政事業レビューにおいて、「(事業廃止)事業効果が認められない。」と指摘を受けたことから、平成22年度をもって終了している。 今後、もし、同様の補助事業を実施する際は、過去の行政事業レビューにおける予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、効果的な事業実施が実現されるよう努めてまいりたい。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止 ⑧	<p>昨年度の行政事業レビューで廃止。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているか
 について補足
 する) (単
 位: 百万円)



A.一般社団法人住宅瑕疵担保責任保険協会			E.一般社団法人移住・住み替え支援機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	(株)建築資料研究社 講習会開催事務委託	45	人件費	人件費	4
その他	人件費(講習会企画等)、旅費	1	報償費	アンケート謝礼	2
			需用費	調査票送付費等	4
			委託費	調査とりまとめ等	10
計		46	計		20
B.(株)建築資料研究社			F.(株)ペルセウスHLPセンター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	(社)日本非破壊検査工業会 テキスト執筆及びそのための検討	16	事業費	利用者調査実施・とりまとめかかる委託業務	5
委託費	講習会の事前予約受付	9	事業費	属性調査とりまとめにかかる委託業務	2.5
役務費	会場借り上げ費用	7			
印刷製本費	講習会テキスト印刷	6			
人件費	人件費	5			
旅費	旅費	1			
その他	撮影・収録費用、資料発送費用	2			
計		45	計		8
C.一般社団法人住宅履歴情報蓄積・活用推進協議会			G.(株)建設産業振興センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	人件費	10	委託費	(株)電通 セミナー会場における会場運営等	63
賃金	アルバイト	3	役務費	(株)電通 新聞への広告掲載	58
委託費	調査業務等	5	印刷製本費	セミナーに必要な資料の印刷	19
使用料及び賃借料	事務室賃借料等	1	役務費	会場借り上げ費用	4
その他	委員謝金等	1	報償費	講師等謝金	5
			人件費	人件費	4
			旅費	旅費	1
計		20	計		153
D.国立大学法人東京大学			H.安心計画(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	住生活(住宅事業者以外)における住 宅履歴情報等の活用に関する調査	3	事業費	住宅履歴情報を登録するためのシステム整備	3
計		3	計		3

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人東京大学	住生活(住宅事業者以外)における住宅履歴情報等の活用に関する計	3	-	-
2	朝日機器(株)	住宅事業活動のシーン別シナリオにおいて活用するICTの要件等調査	2	-	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ベルセウスHLPセンター	調査実施・とりまとめ業務	8	-	-
2	(株)ストラクチャードファイナンス研究所	報告書とりまとめ業務	2	-	-
3	(株)キャンディッドプロデュース	ホームページ作成業務	0.3	-	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建設産業振興センター	大規模修繕にかかる管理組合向けセミナーの開催	153	-	-
2	(株)日経BP	中古・リフォーム市場の活性化に向けた事業者サイドからの検討	55	-	-
3	(株)電通	中古・リフォーム市場の活性化に向けた消費者サイドからの検討	38	-	-
4	青山リアルティ・アドバイザー	中古住宅の流通状況と中古住宅の価格構成要素に関する調査研究	26	-	-
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	安心計画(株)	住宅履歴情報の蓄積のための体制整備	2.5	-	-
2	(株)リビング・デザインセンター	住宅履歴情報の蓄積のための体制整備	2.5	-	-
3	(株)HI-SO	住宅履歴情報の蓄積のための体制整備	2.5	-	-
4	(株)アベックス	住宅履歴情報の蓄積のための体制整備	2.5	-	-
5	東日本住宅(株)	住宅履歴情報の蓄積のための体制整備	2.5	-	-
6	(株)シンクネットプロ	住宅履歴情報の蓄積のための体制整備	2.5	-	-
7	一般社団法人日本増改築産業協会	住宅履歴情報の蓄積のための体制整備	2.5	-	-
8	(株)FPコーポレーション	住宅履歴情報の蓄積のための体制整備	2.5	-	-
9	(株)イェタス一級建築士事務所	住宅履歴情報の蓄積のための体制整備	2.5	-	-
10	(株)クロダ	住宅履歴情報の蓄積のための体制整備	2.5	-	-